

【Web セミナー利用規約】

本規約は、株式会社税務研究会（以下、「当社」といいます。）が有料で提供する Web セミナーサービス（Web を介した動画配信によるセミナー、Web セミナー定額プラン及び、当該セミナー用テキスト（PDF ファイル）等を提供するサービス（以下、「本サービス」といいます。)) の利用について定めるものです。本サービスの利用を申込みされた方は、本規約の内容すべてを確認した上で同意し、また遵守することに同意したものとみなします。

第 1 条（本サービスの利用申込み、支払）

- 1.本サービスの利用を希望される方（以下「申込者」といいます。）は、当社ホームページ上の申込みフォームに必要事項を記載頂く方法等、当社所定の方法により本サービス利用契約の申込みを行うものとします。当該申込みの時点で、申込者は、当社ホームページ上の本サービス説明ページ及び特定商取引法の表記等に示された利用料金その他利用条件のすべてを確認の上、承諾したものとみなします。
- 2.当社が前項の申込みに対し、当社所定の方法で当該申込みを承認したときに、本規約に基づく本サービスの利用契約が申込者と当社との間で成立するものとします（以下、当該利用契約が成立した時点以降の申込者を「契約者」といいます。）。
- 3.契約者は、当社が送付する請求書に指定された方法、期限を遵守して、本サービスの利用料金を支払うものとします。

第 2 条（本サービス利用のための視聴環境等）

本サービスを利用するために必要な視聴環境（パソコン等のハードウェア、ブラウザ等のソフトウェア、通信環境等）は、契約者の負担及び責任において準備及び維持するものとします。

第 3 条（ログイン用 ID 及びパスワードの管理）

- 1.当社は、本サービスの 1 契約につき 1 人分のログイン用 ID 及びパスワードを契約者に発行するものとします。ただし、Web セミナー定額プランにおいては、契約者が追加で利用者（契約者と同一の企業に属するものに限りです。）を指定し、同一のサービスの利用を希望することができます。追加利用者の手続き等は当社ホームページ上に掲載し、利用規約については、契約者に準ずるものとします。
- 2.契約者は、ログイン用 ID 及びパスワードを用いることによつてのみ本サービスを利用できます。
- 3.契約者以外の者（本条第 1 項の契約者が指定した追加利用者を除きます。）が前項のログイン用 ID 及びパスワードを使用することはできません。
- 4.契約者は、当社が発行したログイン用 ID 及びパスワードを、貸与、名義変更、譲渡、売

買等することはできません。

5.契約者は、ログイン用 ID 及びパスワードが第三者に漏洩しないよう管理し、ログイン用 ID 及びパスワードが第三者に漏洩した場合は、直ちに、その旨を当社に連絡するものとします。

第 4 条（権利・帰属・著作権）

当社が本サービスで提供するコンテンツに対する著作権は当社または正当な権利を有する権利者に帰属するものであり、契約者が以下の行為を行うことは著作権侵害となる場合があります。

- 1.本サービスで提供されるコンテンツの一部又は全部を当社に無断で転載すること
- 2.本サービスで提供されるコンテンツの一部又は全部を当社に無断で改変若しくは要約して印刷物若しくは電子媒体に掲載すること
- 3.その他当社に帰属する著作権を侵害する行為を行うこと

第 5 条（利用の停止等）

1.契約者が以下の各号のいずれかの事由に該当する場合、当社は、事前に通知又は催告することなく、当該契約者による本サービスの利用を一時的に停止し、又は、当該契約者との契約を解除することができます。

- (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
- (2) 当社に提供した登録事項の全部又は一部につき虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
- (3) 過去当社との契約に違反した者またはその関係者であると当社が判断した場合
- (4) その他、当社が契約者による本サービスの利用、又は、本サービス利用契約の継続を適当でないと判断した場合

2.当社は、本条に基づき当社が行った行為により契約者に生じた損害について一切の責任を負いません。

3.当社は、本条 1 項各号に該当する契約者に対し、損害賠償請求権等の法的措置をとる場合があります。

4.本条に基づき当社が行った行為により、契約者が本サービスを利用できなくなる期間があったとしても、契約者は本サービスの全視聴期間分の支払い義務を負うものとします。

第 6 条（掲載情報）

1.当社は、本サービスに掲載されている情報の正確性については万全を期していますが、本サービスの情報の利用に伴い、契約者に不利益や損害が発生したとしても、当社はその責任を一切負うものではありません。

2.当社は、本サービスの管理運営の必要上、契約者に事前に通知することなく、当社の判断によって本サービスで公開されている情報の追加、変更、修正、削除を行う場合があります。

当社は、いかなる場合においても、当該情報の追加、変更、修正、削除等によりお客さまに生じたいかなる損害についても一切の責任を負いません。

第7条（規約の変更）

本利用規約は、法令の改正、社会情勢の変化、コンピュータ技術の進歩等によって妥当性を欠くことになったと当社が判断した場合には改訂します。その場合、当社は契約者に対して改訂の内容を当社ホームページ上の本サービス説明ページ上などにおいて、速やかに告知するものとします。

第8条（免責事項）

1.当社は、当社による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更、及び本サービスの利用による機器の故障もしくは損傷、その他本サービスに関して契約者が被った損害につき、賠償する責任を一切負わないものとします。

2.当社は、本サービスの管理運営の必要上、ログイン用ID及びパスワードを契約者の事前承諾を得ることなく、変更する場合がありますが、その間、契約者が本サービスを利用できないことによって、契約者に不利益や損害が発生したとしても、当社はその責任を一切負うものではありません。

3.当社は、別途、本サービスを利用可能なハードウェア及びソフトウェアの仕様等を定めますが、当該仕様における視聴を保証するものではなく、契約者の利用環境（ソフトウェアのセキュリティの設定等を含みます。）によっては本サービスを正常に利用できない場合があります。

第9条（公開中断・停止）

1.当社は、以下のいずれかに該当する場合、契約者に事前に通知することなく、本サービスの提供を、中断、停止できるものとします。

（1）本サービスを提供するためのシステムの定期的な保守または緊急的な保守を行う場合

（2）コンピュータ、通信回線等が事故により停止した場合

（3）地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変などの不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合

（4）その他、本サービスの運営上、一時的な中断、停止が必要と判断された場合

2.当社は、本条に基づき当社が本サービスを一時中断、停止等したことにより、契約者が被った不利益、損害について、一切の責任を負わないものとします。

第10条（本サービスの内容の変更、終了）

1.当社は、当社の都合により、本サービスの内容を変更し、または提供を終了することがで

きます。当社が本サービスの提供を終了する場合、当社は契約者に事前に通知するものとします。

2.当社は、前項の措置に基づき契約者が本サービスを利用できなくなった場合、契約者の視聴期間・契約期間が残存する場合に限り、サービス料を返金いたします。

3.当社は、前項の措置に基づき契約者が被った本サービスの利用料以外の損害について一切の責任を負わないものとします。

第 11 条（契約者情報の取扱い）

1.当社による契約者情報の取扱いについては、別途当社プライバシーポリシー（<https://www.zeiken.co.jp/privacy/>）の定めによるものとし、契約者はこのプライバシーポリシーに従って当社が契約者の情報を取扱うことについて同意するものとします。

2.当社は、契約者が当社に提供した情報、データ、閲覧した記事の内容等を、個人を特定できない形での統計的な情報として、当社の裁量で、利用及び公開することができるものとし、契約者はこれに異議を唱えないものとします。

第 12 条（禁止事項）

契約者は、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為又は該当すると当社が判断する行為をしてはなりません。

- （1） 法令に違反する行為又は犯罪行為に関連する行為
- （2） 当社、本サービスのセミナー講師その他関係者に対する詐欺又は脅迫行為
- （3） 公序良俗に反する行為
- （4） 当社、本サービスのセミナー講師その他関係者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為
- （5） 本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
- （6） 当社のネットワークまたはシステム等に不正にアクセスし、または不正なアクセスを試みる行為
- （7） 第三者に成りすます行為
- （8） 本サービスの他の利用者の ID またはパスワードを利用する行為
- （9） 本サービスの他の利用者の情報の収集
- （10） 当社、本サービスのセミナー講師その他関係者に不利益、損害、不快感を与える行為
- （11） 反社会的勢力等への利益供与
- （12） 前各号の行為を直接又は間接に惹起し、または容易にする行為
- （13） その他、当社が不適切と判断する行為

第 13 条（契約者による契約の解除）

当社がやむを得ないと認めた場合を除いて、契約成立後においては、契約者は、契約者自身の都合等により、契約を解除又は中途解約することは出来ません。

第 14 条（裁判管轄）

本契約により生ずる権利義務に関する訴訟については、被告の本店所在地を管轄する地方裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第 15 条（規約外の定め）

この利用規約に定めのない事項については、民法等の法令によるほか契約者と当社との間で誠意を持って協議し、解決するものとします。

（2015 年 7 月 1 日制定）

（2015 年 11 月 12 日改訂）

（2017 年 8 月 29 日改訂）